

機能要件の「標準」の定め方について

(地方自治体の業務プロセス・情報システムの標準化)



令和2年2月26日
内閣官房情報通信技術
(IT)総合戦略室

「標準」の検討方法

○関係ベンダ（当該業務についての情報システムを提供するベンダ）が提供するパッケージシステムが持つ機能を比較して標準と決めたもの（パッケージ標準機能）を基準として、検討会等の構成員となる市町村（自治体クラウドを実施している団体等）の情報システムが実装している機能とを、「機能要件比較表」により比較検討し、業務フローを参照しながら、最適な機能を標準として定めてはどうか。

【機能要件比較表】

業務階層区分			業務 フロー 番号	基準	比較 1	比較 2	...		標準
通番	大項目	中項目		関係ベンダが 提供する パッケージの標準 (パッケージ標準 機能)	A 市	B 市	...		
(例) 72	1 転入	1.4 異動 条件	〇〇、 〇〇、	全部・一部を選択 し、異動日及び届 出日を入力できるこ と。	全部・一部を選択 し、異動日及び届 出日を入力できるこ と。	全部・一部を選択 し、異動日及び届 出日を入力できるこ と。			全部・一部を選択し、 異動日及び届出日を入 力できること。
74	1 転入	1-5 再転入 者検索	〇〇、 〇〇、	住民票コードによっ て再転入者を検索 できること。	住民票コードによっ て再転入者を検索 できること。 + 宛名番号を新規 付番すること。	住民票コードによっ て再転入者を検索 できること。 + 再転入者の場合 は、従前使用してい た宛名番号をそのま ま引き継ぐこと。	...		住民票コードによっ て再転入者を検索で きること。 再転入者の場合は、 従前使用していた宛 名番号をそのまま引き 継ぐこと。
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮		⋮
				②	③				

最適な機能を標準とする

「標準」を決定するための判断基準

○「標準」を決定するための判断基準の目安としては、次のとおり考えてはどうか。

○なお、今後、標準化の取組を通じて、各省が標準を決定するためにどのような判断をしたのか、I T室においても共有させていただき、知見を蓄積させ、当該目安については充実をさせていく予定。

【「標準」を決定するための判断基準（目安）】

A. パッケージ標準機能に対して、比較市町村の情報システムが全く同じ機能を提供している場合には、当該機能を標準と定めてもよいのではないかな。

B. パッケージ標準機能に対して、比較市町村の情報システムが異なる機能を提供している場合には、

① 比較市町村が当該機能を提供している理由を、対応する業務フローを踏まえながら、把握する。

② その理由が、当該市町村の特殊な理由によるものではなく、一般の中核市規模の市町村にとっても当てはまるものであって、

当該機能が、一般の中核市規模の市町村にとって、下記の3つのいずれかに当てはまると判断される場合であつて、費用対効果（※）があるときは、最適な機能として標準と定めてはどうか。

A. 業務の効率化につながるものである

B. 過誤防止につながるものである

C. 住民サービスの向上につながるものである

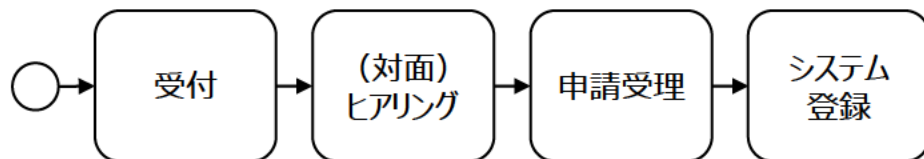
※費用対効果については、正確な数字の算出は困難であるが、当該機能を追加することによる費用については、ベンダ等の意見を聞きながら勘案するしかないのではないかな。

「標準」を決定する上での留意点（主要論点）

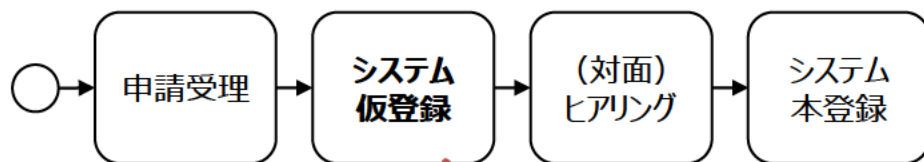
- 各地方自治体によって業務プロセスや解釈が大きく異なること等により、標準仕様を定めるために調整・検討に時間を要すると考えられるものは、主要論点として位置付け、早期に調整・検討を着手してはどうか。
- ただし、主要論点の結論を待たずに機能要件の検討を行うことができるものについては、同時並行で検討すべきではないか。

（例１）自治体によって業務プロセスが異なる例

A市 対面でのヒアリングをしてから、システム登録



B市 電子申請等により申請を受理してから、対面でのヒアリング後に、システム登録



システムの機能要件として、仮登録機能が必要となる。

（例２）自治体によって解釈が異なる例

- あるデータに対して、変更後の履歴の保存の仕方について、明確な定めがないため、各自治体がそれぞれ解釈し、取扱いが異なっている。

A市

3回変更前までのデータを保存をする。

B市

5回変更前までのデータを保存をする。

システムの機能要件・データ要件が異なってくる。

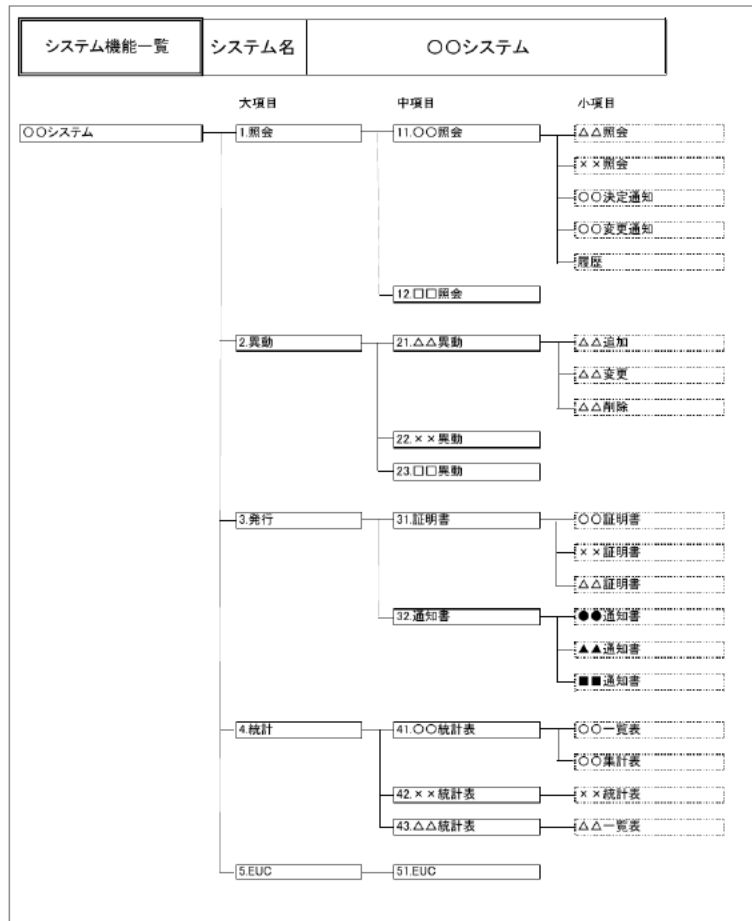
機能要件比較表の作成方法（①業務階層区分）

○関係ベンダが提供するパッケージシステムの「システム構造図（機能一覧）」や地域情報化プラットフォーム標準仕様の機能分析表（DMM）を参考にして、「業務階層区分」を決定してはどうか。

※新たな業務の場合は、業務フローからシステムの機能要件を一つ一つ整理し、共通する機能をまとめて作成することが考えられるが、今回の標準化の対象業務はすでにパッケージシステムの提供がされていることから、「システム構造図（機能一覧）」等を活用することで、効率的な議論ができるのではないかな。

（参考1）「システム構造図（機能一覧）」のイメージ（参考2）地域情報プラットフォーム標準仕様の機能分析表*

各関係ベンダは、パッケージシステムに下記のような構造図を保有していることが一般的。

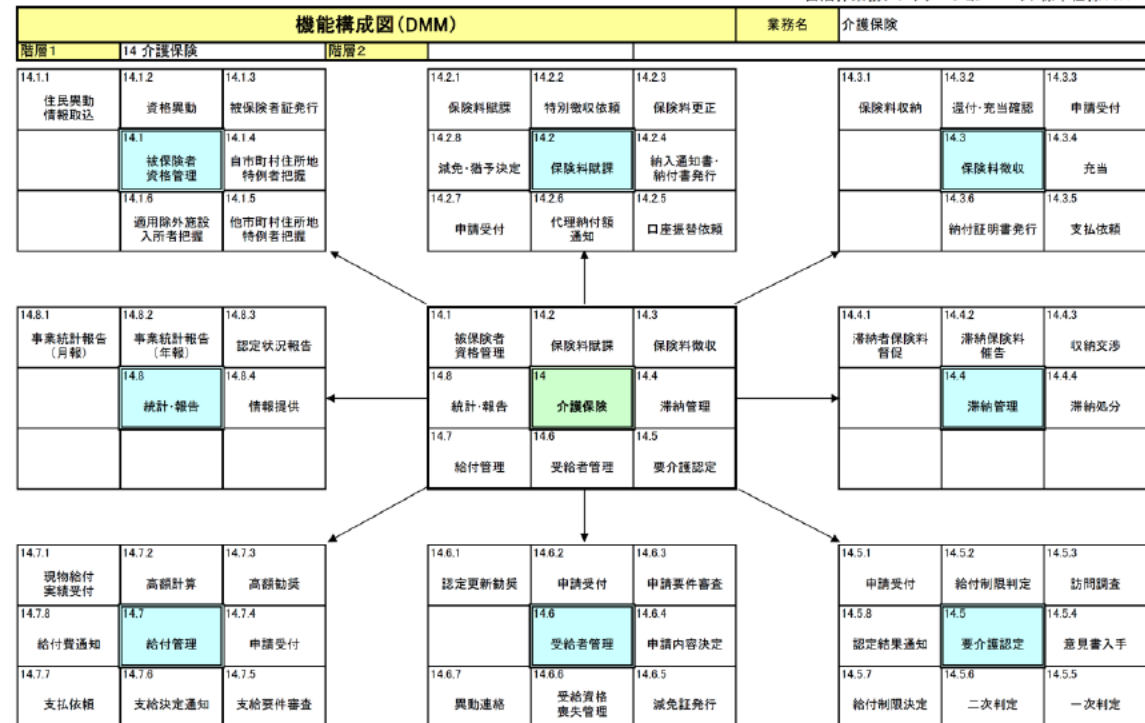


全ての関係ベンダに共通するものではないが、参考になる。

*機能分析表：Diamond Mandara Matrix：DMM）とは、分析対象とした業務の「機能」を洗い出し、洗い出した「機能」を徐々に詳細化（分割・階層化）していくことで、その業務を構成する「機能」の階層構造を明らかにするための表

取扱注意

自治体業務アプリケーションユニット標準仕様V3.4



（出典）一般財団法人全国地域情報化推進協会【会員限定資料】 **4**

機能要件比較表の作成方法（②基準（パッケージ標準機能））

- 関係ベンダに対し、「業務階層区分」に対応したパッケージシステムの機能の報告を求め、これらと比較するための「パッケージ標準機能作成のための機能要件比較表」を作成してどうか。
- パッケージシステムは、広く自治体に利用されている前提であるため、パッケージ標準機能は、各社が提供するパッケージシステムの機能について、明らかに非合理的なものを除き、幅広く取り込んでどうか。

【パッケージ標準機能作成のための機能要件比較表】

業務階層区分			業務 フロー 番号	関係ベンダ X	関係ベンダ Y	関係ベンダ Z	…		基準
通番	大項目	中項目							関係ベンダが 提供する パッケージの標準 （パッケージ標準 機能）
1	1	1-1	〇〇	A	A + B	A + B + C	…		A + B
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮		⋮

Cは明らかに非合理的なものの場合は、パッケージ標準機能から除くが、AとBは幅広く基準として取り込む。

なお、Bが標準として機能とするかどうかは、ここで決定するものではない。

機能要件比較表の作成方法（③比較市町村）

○自治体クラウド実施市町村の情報システムは、自治体クラウドの形成過程において、関係自治体間でカスタマイズ抑制を行っていることが通常であり、パッケージに対してカスタマイズが少なくなっている一方、カスタマイズを抑制しても業務が適切に遂行されていることを考慮すれば、標準機能を検討する上で、パッケージ標準機能に対して比較する対象として有用ではないか。

（例１）自治体クラウドの導入プロセス

■フェーズ 1：事前検討

- ・自治体クラウド導入のための大まかな手順

■フェーズ 2：計画立案

- ・推進体制の立ち上げ
- ・現行システムの概要調査
- ・導入計画の策定

■フェーズ 3：仕様検討・システム選定

- ・現行業務・システムの棚卸し
- ・業務標準化の検討
- ・条例・規則等の改正
- ・新システム導入に係る調達仕様書の作成
- ・情報システム業者選定、契約締結

■フェーズ 4：導入・移行

- ・システム設計
- ・データ移行
- ・テスト・研修

■フェーズ 5：運用

- ・サービスレベル評価
- ・法制度改正対応
- ・サービス継続・切替え
- ・自治体クラウドグループに後から参加する取組

自治体クラウド導入のため、カスタマイズを抑制するための業務標準化を行うことが通常

（例２）自治体クラウドにおけるカスタマイズ抑制例

【カスタマイズ抑制結果】

項目	項目数
カスタマイズ要望項目 ※住民サービスレベルの保持、自治体独自の施策によるもの	31項目
カスタマイズを行った項目	17項目
標準機能として実装された項目	3項目
要望を取下げた項目	11項目

【出典】：富山県情報システム共同利用推進協議会資料

（参考１）自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント（H28.8.5総務省自治行政局地域情報政策室）

（参考２）自治体クラウド導入時の情報システム調達におけるカスタマイズ抑制のためのガイドライン（H31.3.29総務省自治行政局地域情報政策室）